

## 平成30年度 経済環境常任委員会行政視察報告書

### 1. 視察日程

平成30年6月25日（月）～6月27日（水）

### 2. 視察先及び視察内容

#### （1）北海道函館市

観光施策について

#### （2）北海道函館市

ごみの資源化・減量化について

#### （3）北海道苫小牧市

ごみの減量化について

### 3. 参加者

委員長 荒木 博

副委員長 星野 慎太郎

委員 会津 素子 鶴澤 治 青野 勝行 大倉 富重雄

### 4. 視察先の概要

◆**函館市の概要**…北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、安政6年（1859年）、横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く外国文化に触れ、市民の中にも新進的な国際感覚が息づく、長い歴史と文化を有する街である。

#### ◆**市勢概要（平成30年6月末現在）**

面積： 677.86 km<sup>2</sup>

人口： 260,115人

世帯数： 142,966世帯

市制施行： 大正11年8月1日

財政規模： 1,349億9千万円（平成30年度一般会計）

=====

◆**苫小牧市の概要**…太平洋に臨み気候冷涼で積雪も少ない。1963年、世界初の内陸掘込港湾である苫小牧港（国際拠点港湾）が築かれ、臨海工業地帯を形成。紙・パルプのほか、石油精製、自動車部品などの産業が集積。苫小牧港の16年取扱貨物量は全国4位。北海道の空の玄関口である新千歳空港や高速道路ICにも近く、交通の便がよい。

◆市勢概要（平成30年6月末現在）

面積： 561.57 km<sup>2</sup>  
人口： 171,743人  
世帯数： 88,229世帯  
市制施行： 昭和23年4月1日  
財政規模： 775億2千7百万円（平成30年度一般会計）

5. 視察内容

## 北海道函館市 観光施策について

6月25日（月）午後2時～ 於：函館市役所

《函館市観光基本計画（2014～2023）の概要》

※函館市観光基本計画 2014-2023（概要版）より抜粋

◆基本理念「人・まち・文化の宝石箱 新・国際観光都市 函館へ」

◆函館観光の課題

- （1）滞在型および通年型観光へ向けた取り組みの強化
- （2）国内屈指の観光都市にふさわしい受け入れ環境の充実
- （3）国際化を見据えた新たな観光時代への対応

◆計画の目標

「北海道新幹線の開業を契機に、観光入込客数の拡大を目指すと同時に、宿泊数の増加や満足度の向上といった目標を設定し、地域経済に効果の大きい滞在型観光の実現に向けた取り組みを積極的に推進します。」

《函館誘客プロモーション事業について》

1. 外国人観光客数の現状について

- 函館市の宿泊客数…平成23年度に落ち込んだ観光客も、ビザの緩和等の施策の展開などにより増加傾向にある。平成29年度は過去最高の50万2千人を記録した。
- 函館市・季節別分析…通常、外国人観光客は春夏より秋冬の時期が多いが、平成29年で見ると春夏の時期が30万人増えている。
- 函館市宿泊客数 国・地域別分析…直行便が週11便就航の台湾が最多28万人（55%）。タイ、韓国、香港の伸び率が高い。インドネシアの前年比179%＝一番伸び率が高い。

2. 函館市の取り組みの経緯について

- トッププロモーションの実施。

- 旅行博・商談会への参加。
- 招請事業…各国の旅行会社、メディア、ブロガーの招請事業を実施。
- PRツールの作成…「北海道」というブランドは知名度が高いが、「函館」としてはまだ低いことから、海外向けのPR動画や卓上カレンダー等を作成し、知名度の向上を図る。
- 公式HP・パンフレットの多言語化
- 外国人観光客の各種窓口の開設
  - 「HAKODATE Tourist Call Center」を開設（H29.6～）
  - 電話は英語のみ。メールについては英語・繁体字・簡体字の三種類で対応。
  - 外国人傷病者等に対応する通訳者派遣窓口「HELP DESK」を開設（H27～）
  - 外国人観光客の方が怪我や病気をした場合に対して通訳を派遣する窓口。（有料）
- フリーWi-Fi環境整備…観光客が集中する主要エリアに整備。

### 3. 今年度の取り組み

- トッププロモーション・旅行博等への参加
- 中国デジタルプロモーション事業
  - ・生放送事業…中国で2億人以上のユーザーを持つ生放送アプリを使って、KOL（Key Opinion Leader）を招請し、函館観光している状況をライブ配信を行う。

### 4. 国内観光客誘致に係る取り組み

- 新幹線開業に向けた取り組み（～H27）
  - ・新幹線沿線都市や首都圏において、宣伝・広告などのプロモーションを強化。
- 新幹線開業後の取り組み（H28～）
  - (1) 各種プロモーション（東北地域や首都圏等での誘客プロモーション、青森県・函館ディステイネーションキャンペーン、函館冬季観光誘客事業）
  - (2) 広域連携の強化
    - ・青函圏周遊博の開催（H28）…青森市、弘前市、八戸市との連携
    - ・道内周遊ルートの構築（H28～）…札幌市、登別市との連携

## 《MICE（コンベンション）誘致の取り組みについて》

### 1. MICE誘致の取り組み

- ・MICE開催に係る情報収集やデータ分析
- ・首都圏や札幌市の学会・協会への誘致活動
- ・北海道MICE懇談会／商談会、IMEへの参加
- ・開催を検討する団体等への情報提供、視察の受入

## 2. M I C E開催支援の内容

- ・観光パンフレット等の提供
- ・歓迎看板の設置
- ・市電の車体広告による広報宣伝
- ・インフォメーションデスクの設置（主催者の要請により会場内に臨時観光案内所を設置）
- ・記念品の進呈
- ・コンベンション開催補助金の交付

## 3. 函館市大会補助金

補助対象…市長が公益上必要と認める全道、全国および国際規模の大会  
予算の範囲内において交付。限度額あり。

## 4. コンベンション開催補助金

函館市コンベンション開催補助金交付に関する運用方針…観光部以外に所管部局がないこと、市内での宿泊者が概ね50人以上であること

## 5. 今後の課題

- ・コンベンションからM I C Eへ → 誘致対象の拡大
- ・大規模コンベンションの誘致 → 函館アリーナ開業と開催実績の周知
- ・ユニークベニューの洗い出し…学会等で訪れた方にもっと特別な場所や時間を提供する
- ・補助金制度のM I C E全体への対応検討

### **【主な質疑】**

**問** 観光関連従事者を対象とした国・地域別の外国人旅行者ニーズに対応した研修とは具体的にどのようなことか。

**答** 基本的には毎年、受入環境に関するセミナーを行っており、平成29年度は中国のWeChat Pay（ウィーチャットペイ）やAlipay（アリペイ）など、中国で流行っている電子決済の普及に関して市内の関係団体等を集めてセミナーを実施した。その前はムスリムのセミナー、飲食店の多言語化などについても関係団体を集めて説明をしている。

**問** 経済効果について具体的には。

**答** 消費額について、海外観光客に向けて今回の滞在中にどのくらいの消費をしたか等の内容のアンケートを行ったが、そちらについては約4万円という数字であった。

**問** 観光部の年間予算はどのくらいか。

**答** 今年度は約4億円である。

**問** 函館アリーナはもともと老朽化等で市民体育館の建てかえを検討し、コンベンションという形で決められたのか。

答 単純に体育館としてではなく、最初は展示場という話が出てきて、コンベンションも、という流れであった。場所は湯の川温泉のすぐ近くにあり、空港からほど近く、タクシーで約10分であるため利便性も高い。また、利用費としては会場費のみで、冷暖房費や備品代（椅子・机、プロジェクター、スクリーン、マイク）も全て無料である。



問 観光大使はどのような活動をされているか。

答 観光大使になられた方それぞれの職に合わせた形で、様々なPRをしてくださっているという認識でいる。函館に対する思いもそれぞれあると思うため、様々な形で活動している。

### 【委員所感】

（青野委員）

近年、北海道の観光業は外国人観光客の増加による、インバウンド効果による恩恵が多く報じられております。また、北海道に新幹線が乗り入れたことによる、アクセス向上による観光客の増加があると思われております。しかし視察先の函館市職員からの話では、観光客は減少傾向であり、外国人観光客の増加に向けて取り組む必要があるとのことでした。そのためにも、国内外でのPR活動の強化に取り組んでいるとのことでした。特に国際観光都市として、多くの外国人観光客に観光を楽しんでもらえるよう、外国語に対応したパンフレットの作成や、10か国語に対応したアプリケーションの「H a k o v e l」を製作して取り組んでおりました。函館市には空港と港湾、少し函館市から離れますが、新幹線駅があり、観光アクセスは良好です。更に、観光資源としても夜景をはじめ多くの歴史的な史跡と文化、シーズンを問わず観光ができるポイントが随所にあります。観光地として恵まれた環境ですが、国内でもインバウンドの恩恵を受けるためにも、積極的な活動の必要性を感じ、成田市でももっと誘致活動を積極的に取り組むべきだと思います。また、少子高齢化による住民減少問題にも触れ、サービスを提供する人材不足についても取り組むべきだというお話を伺い、人材確保と人材育成について行政も積極的に取り組む必要性を感じました。同時に、市内に複数の大学を有する函館市では、学会等のM I C Eへも積極的に取り組んでおります。特に、大きな学会では各国から多くの人が集まることから、自治体のPRにもつながり、波及効果が大きいとのことでした。現在、北海道としてM I C E誘致に取り組んでおり、成田市でも学会や展示会などに対応できる、施設の設置が急務だと思います。

今回の視察では、成田市としても既存の新たな観光資源の発掘、多国籍な観光客に対応できる観光アプリケーションの活用なども含め、官民一体となった多角的なPR活動と、外国人観光客への利便性の高いサービスの提供が必要だと考えます。また、函館市でも進めている進化する国際観光都市を目指し、新たな集客につなげることができる施設の設置を考えるべきだと思います。視察を通して感じた、現在の成田市で対応すべき課題として、空港の機能強化を含めた観光施設の整備は、今後の成田市のPRを含めた観光資源になると考えました。

## **北海道函館市 ごみの資源化・減量化について**

---

6月26日（火）午前10時00分～ 於：函館市日乃出クリーンセンター

### 《函館市のごみの排出状況》

函館市では、平成14年度から「家庭ごみ処理の有料化」および「プラスチック容器包装」の分別収集などの施策を実施しており、有料化前と比べるとごみ排出量は大幅に減量化されている。また、平成17年度から廃プラスチック、繊維類、ゴム、皮革類を「燃やせるごみ」としたことにより、それ以前と比べると「燃やせないごみ」の排出量が大きく減少し、埋立処分量も減少している。

### 《ごみの減量化・資源化の取り組み》

- 生ごみの水切り…生ごみの水切りをすることにより重量が減り、気になる臭いなども軽減できる。また、水分量が減ることにより燃焼効率が上がり、ごみの焼却費用の削減にもつながる。
- 食品の廃棄をなくす（作りすぎない・食べ残さない・捨てないで使い切る）
- 生ごみの堆肥化…電動生ごみ処理機、コンポスト容器、ぼかし肥容器、ダンボールコンポスト
- 事業系ごみ
  - 函館市の事業所の古紙リサイクル…回収条件を満たす場合は、回収業者が無料で回収
  - 函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度…包装の簡易化や買い物袋持参等にとりくんでいる小売店等を対象に「環境にやさしいお店・事業所」として認定する制度。平成10年度にスタートし、認定店等については、平成30年3月12日現在で236店舗となっており、認定証とステッカーを交付し、「ごみ減量・リサイクル」に取り組んでいる。

### 【主な質疑】

問 ごみ処理経費の推移（過去5年間）では、10%の減少で業務の委託化、委託料の見直しによる減少が主な要因となっているが、より具体的な内容は。

答 収集体制の見直し等による人件費の減、日乃出清掃工場運転管理委託の拡大に伴う人件費の減および委託料等関係経費の増、恵山・南芽部クリーンセンターのリサイクル施設の休止に伴う経費減、消費税増税による経費増が要因となっている。



問 マイバックの持参率84%であるが、推進の具体的な内容は。

答 毎年5月30日の「ごみゼロの日」にレジ袋削減およびごみのポイ捨て防止キャンペーンを実施し、レジ袋有料化実施事業所のうちの1事業者の店舗前で啓発物（300セット）を配布、そのほかの事業所については、ポスター掲示や店内放送でマイバック持参とレジ袋削減の呼び掛けの実施などを行っている。

問 平成14年からごみ処理手数料の有料化を行っているが、議論の経過は。

答 当時の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済システムを背景に、ダイオキシン問題や最終処分場の逼迫の問題が深刻化し、これらの問題を解決するため、ごみの排出抑制あるいはリサイクルを推進する資源循環型の社会経済システムへの転換が求められていた。函館市としても、リサイクルルートを活用する分別収集やごみ処理施設の整備等、トータル的な環境づくりを進める必要があり、それまで税金で賄っていた家庭ごみの処理について、ごみ減量化への誘因、ごみ処理費用負担への公平化、および適正なごみ処理にかかる費用の確保の観点から有料化の導入を検討した。有料化への実施にあたっては、函館市廃棄物減量等推進審議会への諮問をはじめ、市民や市議会など、各界、各層から意見を聴取することとした。その結果、当審議会から、「資源循環型社会実現のための一つの方策である家庭ごみ処理の有料化を導入することは、①ごみの減量化・資源化の推進、②費用負担の適正化・公平化、③ごみの適正処理に要する費用の確保といった3つの観点からも妥当である。」との最終答申があり、これを受け、市として「家庭ごみ処理の有料化」の政策を決定した。政策に関する市民向けの意見交換会を行い、条例改正原案可決をした後、住民説明会を開催した。1ヶ月の試行期間を経て、本格実施となった。

問 ごみ減量・再資源化優良店等認定制度について。

**答** 地球環境と限りある資源を守るため、簡易・梱包資材の簡素化やマイバック持参の奨励、詰め替え用製品や再生品の販売促進などに取り組むなど、ごみの減量やリサイクルに積極的に取り組んでいるお店等を「環境にやさしいお店・事業所」として函館市が認定することにより、市民および事業者のごみ減量意識の高揚を図る制度である。平成10年度にスタートした。

**問** 平成29年度の一般廃棄物の処理状況は。

**答** 第3次廃棄物処理基本計画を平成27年度に作成し、計画期間は平成36年度までの10年間としている。現在この計画に基づいてごみの減量化・再資源化などの目標達成に向けて取り組んでいる。過去5年間のごみ総排出量は、家庭系ごみは減少傾向にあり、事業系ごみは横ばい傾向にあったが、平成28年度以降は事業系ごみも減少している。リサイクル率は、全国平均、全道平均および中核市平均より低くなっており、最終処分率は、全道平均より低いものの、全国平均および中核市平均より高くなっている。

**問** 生ごみの再利用について

**答** 函館市では生ごみなどのバイオマス資源をメタン発酵させて発電や堆肥化・肥料化する施設がないため、一般家庭から出る生ごみについては、燃やせるごみとして焼却処分をしている。しかし、少しでもごみの減量化やリサイクルにつながる手法として、ダンボール箱を利用した生ごみ堆肥づくりの普及促進を図っている。

ダンボールコンポスト・メイト事業…堆肥づくりにご協力いただける方を募集し、3ヶ月以上取り組んでもらい、その結果を報告していただくとともに、取り組み継続に向けて感想や体験談などの情報交換を行う懇談会を開催する。

**問** 事業系ごみの処理料金は

**答** 料金改定の目的として…現行の処理原価が、前回料金改定時の平成12年度に比べ、乖離が生じていたため、受益者負担の適正化を図る必要があったこと、及び、道内主要都市の中で、本市の処理料金が最も低く、近隣の市町との料金格差が生じていた状況から、市の処理施設への区域外搬入が懸念されたため、是正する必要があった。

一般廃棄物処理手数料の受益者負担の考え方（家庭系：処理原価に対し負担率1/2・激変緩和率1/2、事業系：処理原価に対し負担率2/3・激変緩和率1/2）

乖離が生じていた処理原価を適正化したほか、事業系については、激変緩和措置を撤廃することとしたため、改定額の幅が大きくなったことから、従前の「100kgまでごと」から「10kgまでごと」へ変更したほか、3年かけた段階的改定とした。家庭系につい



ては、市民負担増を考慮し据え置きとした。

減量化の効果として、改定前の平成27年度と平成29年度との比較において、燃やせるごみ96.5%をはじめ、全体で93.3%（臨時搬入（不燃）を控除した場合、95.8%）という状況であった。

**問** リサイクルの推進状況、推進体制は。

**答** 「缶・びん・ペットボトル」および「プラスチック容器包装」において、より一層の分別の徹底を図るため、広報啓発、排出指導等を強化。

燃やせないごみや粗大ごみの中から、電化製品や鉄、アルミニウム等の金属類を回収し、有効な資源の活用を図っている。

小型家電リサイクルの実施として、公共・民間施設22箇所に設置した回収箱での回収を行うとともに、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」へ参画。

古着の再資源化として、公共・民間施設11箇所に設置した回収箱により回収しリユースを図っている。

蛍光管等の回収として、水銀使用製品を適正に回収するため、今年度より公共施設等28箇所において調査回収を実施している。

日乃出清掃工場から発生する焼却灰を、セメント原料として段階的に資源化することにより、埋立量の削減を図っている。

町会・自治会などの団体が、集団資源回収活動を実施しており、実績に応じて「資源回収推進奨励金」を支給するなどの支援により、資源回収の促進を図っている。

**問** 函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度の取り消し基準があるが、具体的には。

**答** 例えば店舗がなくなった場合。また、毎年報告書を提出していただく形で行っているが、提出していただかない店舗については結果的に取り消しとなるところもある。

**問** 資源ごみの中で、紙類やダンボールはどのように回収しているのか。

**答** 自治会の集団資源回収で月に1回収し、その量によって市から奨励金を支払っている制度がある。

**問** リサイクル率についてどのように考えているか。

**答** 工場から出る焼却灰については、これまでは全量埋立処分をして、一切リサイクルをしていなかったが、今年から少しずつ資源化することとなった。年間8千トンくらいの焼却灰が出るため、それがもしすべてリサイクルされることとなれば、リサイクル率も上がるのか

など考えている。ただ、リサイクル率の向上とそれに係る経費についての考え方も財政と協議したうえで、リサイクル率の向上に努めていきたい。

### 【委員所感】

(会津委員)

函館市と成田市は、ごみのリサイクル率が全国・全道（県）平均と比べて低いという共通点がある。どのようにリサイクル率を上げていくか、両市は頭を悩ませている。

函館市ではマイバック利用を推奨した甲斐あり、市民のマイバッグ持参率は84%を誇っている。コンポストに対する補助金制度は2012年に終了したようだが、市民が家庭の生ごみをどのように処理しているのか、函館市の検証結果をぜひ成田市にも生かしたい。

また、函館市ではごみ減量化・再資源化に協力している市内店舗を「優良店」として認証する制度を設けている。成田市でも認証制度を設けることにより、事業系ごみの削減と企業のイメージアップという一石二鳥の効果が得られるのではないだろうか。担当課長も「さらに制度に力を入れていきたい」と意気込みをお話しされていたので、今後の認証制度の発展が楽しみである。

さらに、函館市では使用済み小型家電の回収ボックスを市内22カ所に設置している。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」にも参加していると伺った。成田市は東京オリンピック・アメリカ陸上チームの事前キャンプ地として決定している。現在は市として回収は行っていないが、プロジェクトに参加し「100%リサイクルメダル」の製造に一役買えば、市民のリサイクルへの意識はオリンピックへの期待と共に高まるのではないだろうか。

函館市の清掃工場は老朽化のため、今後建て替えを予定している。ごみの総排出量が家庭ごみ・事業系ごみ共に減少しており、今後も減少し続けることが予測されているため、再整備後のプラントは現在のものより100トン以上小さい規模にするようだ。成田市ではごみ処理量が計画量を超過しており、今後も増加することが予測されているため、今から先々のプラントについて計画を立てていく必要があると考える。

(大倉委員)

本市は、本年3月、10年間にわたる一般廃棄物処理計画を策定しました。この中で、ごみの減量化、再資源化については、家庭系ごみ手数料の有料化の検討、事業系ごみ手数料の見直し、リサイクル率の引き上げなどが盛り込まれました。本市のごみの排出量の現状は、増加傾向が止まらず、新清掃工場以外への委託など、本市において最重要課題となっています。

そこで、ごみの減量化、再資源化について、先進市の函館市を訪問し、その取り組みの調査結果を報告します。函館市は、北海道の南端町に位置し、道内でも比較的温暖で降雪量も少ないところで、1859年に日本最初の国際貿易港として開港し、今まで編入合併を進めながら、平成13年に特例市、平成17年に中核市となり、現在人口26万人の都市と発展しました。主要プロジェクトとして、デザイン性の高い美しい町並みを整備し町全体が公園となる「ガーデンシティ函館」の実現、食の魅力を生かすグルメのまち、美食のまちを目指す「食の産業化」など重点的に取り組んでいます。更に、国内外の観光客を誘致するための施策にも積極的に取り組んでいます。観光客誘致の施策は、ごみの減量化、再資源化と大きくかかわりがあると私は考えます。

函館市のごみの減量化、再資源化の取り組みの主なものとして、①家庭ごみ手数料の有料化、②事業系ごみ手数料、③生ごみの再利用、④ごみの収集方式、⑤マイバックの持参の推進、⑥ごみ減量・再資源化優良店等認定制度、以上6点について報告します。

①函館市は平成14年から家庭系ごみ手数料の有料化を実施しました。北海道では、函館市、室蘭市、登別市の3市が同時期に有料化を開始したが、現在18市に拡大しているとのこと。これは全国的な流れとなっているようです。以前からごみの排出抑制あるいはリサイクルを推進する資源循環型の社会経済システムへの転換が求められていました。そのためには、リサイクルルートを活用する分別収集やごみ処理施設の整備などトータルの環境づくりを進める必要があり、それまで税金で賄っていた家庭ごみの処理について、ごみの減量化への誘因、ごみの処理費用負担の公平性、および適正なごみ処理にかかる費用の確保の観点から有料化の導入が取り上げられてきました。これらの検討が平成11年から始まりましたが、市民の合意形成が不可欠であるため、廃棄物減量等推進審議会では7回開催し議論を行い、議会にはその都度報告し、自治会組織、環境行政の関連団体にも意見の聴取などを行ってきた結果、当審議会から「家庭ごみ処理の有料化を導入することは、ごみの減量化・資源化の推進などの観点からも妥当である」との最終答申となりました。この答申を受け、市として「家庭ごみ処理の有料化」の政策を決定しました。この政策に関する市民向けの意見交換会は33会場（参加者2,063人）で行い、条例改正原案が可決した後も、住民説明会は166会場で開催した結果、住民からの反対運動はありませんでした。

このように函館市はごみの有料化を実施し、ごみの減量化につながりましたが、これに至るまで徹底した議論を行い、できることは何でも行った後での政策でありました。だから、市民からの反対運動はなかったのでしょうか。成田市においては、前期計画の中でも十分な議論が行われておらず、できる事業の未実施がたくさんあると思うので、まず、ごみの減量化、再資源化について市の積極的な取り組みが求められていると思います。本市にとって家庭系ごみ手数料の有料化の実施は、最終的な政策と私は考えます。

②事業系ごみ手数料については、平成12年に比べ現行の処理原価に乖離が生じていたため、受益者負担の適正化を図る必要があったことや道内主要都市の中で当市の処理料金が最も低く、近隣の市町との料金格差が生じていた状況などを検討して料金の改定を行いました。100kgまでごとに320円を10kgまでごとに94円に改定した結果、減量化として改定前に比べ燃やせるごみの96.5%という状況となりました。

函館市と成田市との状況は、近隣の市町の事業系ごみの料金格差が生じているなど類似しています。増加しているごみの排出量の内訳は、事業系ごみであることを考えると、事業系ごみの手数料の見直しを実施するべきではないかと平成29年6月議会で私は提案しました。やはり、議論を経て早期に実施するべきと強く感じました。

③生ごみの再利用については、年間を通じて屋内で手軽にできることから、ダンボール箱を利用した生ごみ堆肥づくりの普及促進を図っていました。ダンボール箱を利用した生ごみ堆肥づくり講習会を年1回、出張講座（講師派遣）を年3回、さらに「ダンボールコンポスト・メイト事業」として、協力者を募り3ヶ月以上取り組んだ結果を報告し情報交換を行う懇親会を開催する事業を進めていました。一方で今まで実施してきた補助制度をすべて終了したとのことでした。私も、平成28年9月議会でダンボールコンポストを要望しましたが、いまだ成田市では実施していませんが、視察を終え、改めてダンボールコンポストの実施を検討する必要性を感じました。

④ごみの収集方式について、計画路線収集は昭和45年から実施してきた方式で地域ごとに路線と収集日を決め「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」は有料ごみ袋で「プラスチック容器包装」「缶、ビン、ペットボトル」は中が見える透明袋でそれぞれ出してもらい収集しています。一部の狭い道路等を除き戸別収集を基本としていました。計画路線収集のメリットとして、①ステーションまで持ち運ばなくてよいため市民負担が少ない。②ごみの排出者が特定しやすいため、排出指導が適切に行える。③ステーションの確保及び管理の問題が発生しない。④ごみ管理責任が明確になり散乱等の防止につながる。一方、デメリットとして①ステーション方式に比べコストが割高。（収集台数、乗車人数）②敷地内のごみ容器の場所により取り残すことがある。③歩道上等にごみ容器やネット等が放置される場合がある。といった判断から、函館市は戸別収集を基本としているが、市内をまわってこのデメリットの実態を確認し、ステーションの確保及び管理の課題を痛感しました。

本市のごみ収集方式は、戸別収集と集団収集が混在しています。今後、戸別収集を少なくしていく方針です。この方針であるならば、集団収集にとって大事なごみ集積所の在り方（ステーションの確保及



び管理)について、しっかりした基準を設ける必要があると考えます。

⑤マイバックの持参の推進については、毎年「ごみゼロの日」の5月30日にレジ袋削減及びごみのポイ捨て防止キャンペーンを実施しており、事業内容は、レジ袋有料化実施事業所のうち1事業者の店舗前で啓発物を配布し、そのほかの事業所にはポスター掲示、店内放送でマイバック持参とレジ袋削減の呼び掛けの実施などを行っています。平成19年5月30日に開始したこの運動は、マイバック持参率平均20%でしたが平成30年1月ではレジ袋有料化実施は9事業者38店舗、マイバック持参率は平均84.54%と地道な活動が成果を収めていました。本市でも、更にマイバックの持参の推進などを積極的に取り組んでほしいと期待します。

⑥ごみ減量・再資源化優良店等認定制度については、函館市独自の制度です。この制度は、地球環境と限りある資源を守るため、簡易・梱包資源の簡素化やマイバック持参の奨励、詰め替え用製品や再生品の販売促進などに取り組むなど、ごみの減量やリサイクルに積極的に取り組んでいるお店等を「環境にやさしいお店・事業所」として函館市が認定するものです。これにより、市民及び事業者のごみ減量意識の高揚を図る制度で平成10年度にスタートしたものです。当初102店舗でしたが、平成29年度で236店舗に拡大されて実績を上げています。20年の実績があるものの、マンネリ化の指摘もあり、新たに力を入れていきたいとのことでありました。

言うまでもなく、市民と事業者とのご理解とご協力なくしてはごみの減量化、再資源化は進みません。この仕組みづくりが求められます。本市にあっても、函館市独自の制度を参考にしながら、そのうえで食品ロスも含めた成田市らしい新制度を考えてもいいのではないかと思います。

## **北海道苫小牧市 ごみの減量化について**

---

6月27日(水) 午前10時00分～ 於：苫小牧市役所

### **《ごみ減量の取り組み》**

#### **1. 食品ロスを減らそう！**

→食品保存テクニックの紹介

→宴会でのニコとま(2510)運動…宴会が始まったら25分は料理を楽しみ、お開き前の10分間はもう一度料理を楽しむ

→フードバンクとまこまいへの協力

#### **2. 生ごみ3きり運動**

→生ごみの減量啓発として「生ごみ3きり運動」を推進。3つの「きり」を合言葉に、生

ごみの減量に取り組む。

- ・計画的な買い物を心がけ、食材は残さず「使いきり」
- ・残り物はアレンジ料理で「食べきり」
- ・ごみを出す前に「水きり」

### 3. ノーレジ・マイバック持参運動の推進

レジ袋の有料化が実施され、10年が経過。市内大型スーパー等のレジ袋の削減枚数を調査した結果は次のとおり。削減枚数（重量は1枚10gで換算）

	削減枚数	重量
平成 22 年度	18,512,684 枚	約 185 t
平成 23 年度	15,997,345 枚	約 160 t
平成 24 年度	14,678,186 枚	約 146 t
平成 25 年度	15,145,016 枚	約 151 t
平成 26 年度	12,606,970 枚	約 126 t
平成 27 年度	18,270,738 枚	約 183 t
平成 28 年度	15,558,895 枚	約 155 t

### 4. 環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定

道内初！協定の締結について…ごみの減量化や資源の有効活用、環境負荷の軽減の観点等から、レジ袋の無料配布中止・有料化の実施について、市内スーパー等の事業者5社、苫小牧消費者協会、苫小牧市の3者による協定を、平成20年5月14日道内で初めて締結した。協定の内容は、レジ袋削減率やマイバッグ持参率の目標値、目標年の設定やレジ袋有料化による収益金（※）の用途を環境保全活動や地域貢献活動の取り組み等に使用することとなっている。（※有料レジ袋販売代金から袋原価、消費税及びその他必要経費を除いた金額）現在、協定締結を行っている市内の事業者は7社、店舗数は26店舗。

### 5. 苫小牧市エコストア認定

市と市民（消費者）と販売店の3者が一体となって、ごみの減量化と循環型社会の構築を目指し、環境への負荷の低減を積極的に行っているお店に対して苫小牧市が認定する制度。認定店には認定証が交付され、環境にやさしいお店であることを示すことができる。消費者である市民と商品の販売を通じて密接な関わりを持つお店に、ノーレジ袋の推進や使い捨て容器・製品を減らすなど、リサイクルへの情報発信やごみの減量化への取り組みを展開していくことになる。

### 6. 環境教育副読本

児童・生徒の皆さんがごみと環境に対する興味・関心を持ち、社会の一員として環境問題の解決に自発的に行動する意欲の高揚を目的として、小学校および中学校副読本を作成し、

授業で活用できる教材として市内の各小中学校に配布している。

## 《生ごみの減量・堆肥化》

### 1. 生ごみ分解処理容器（キエーロ・トラッシュファミリー）助成

苫小牧市では、生ごみの減量を推進するため、新たに生ごみ分解処理容器（キエーロ及びトラッシュファミリー）の購入助成制度を平成30年6月1日から開始する。

### 2. 電動生ごみ処理機貸出制度

電動生ごみ処理機（乾燥式）を最大1ヶ月間無料で貸出。

### 3. 生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入助成制度

生ごみの減量・リサイクル推進のために「生ごみ堆肥化容器」及び「電動生ごみ処理機」を購入しようとする世帯に対し、購入費の一部を助成している。

## 【主な質疑】

問 エコストア認定制度の現状と課題は。

答 平成21年度から市内においてエコストア認定した店舗については、市のホームページや認定証プレートの配付を行ってきた。平成29年度からは苫小牧市有料指定ごみ袋の外装袋の裏面にエコストア認定店舗一覧を掲載した。今後については、さらなる認定店舗拡大に向けて検討していく。

問 生ごみ分解処理容器（キエーロ、トラッシュファミリー）の助成の経過は。

答 平成28年度「ベランダdeキエーロ・ミニ」モニター事業開始（プランターとポリカネート波板で工作→18世帯の市民からアンケート調査→容量、使用期間、購入額の課題整理→次年度モニター事業への考察）

平成29年度「廃品deキエーロ」モニター事業開始（大型ごみで排出された衣装ケースで工作→30世帯2事業所の市民からアンケート調査→課題点の整理→次年度本格実施に向けて制度設計）

平成30年6月「キエーロ」、「トラッシュファミリー」助成開始

問 ごみ減量・リサイクルに対する意識の啓発について具体的には。

答 市内の幼稚園・保育園・小学校・中学校に、苫小牧市のオリジナルヒーロー“環境戦隊053（ゼロごみ）ファイブ”が出前講座を行った。幼稚園、小学校それぞれ先生に集ってもらい、幼児・児童に何を伝えれば良いか考え、話し合いを行った。

問 苫小牧市独自の取り組みはあるか。

答 他市ではプラスチックマークがない“その他プラスチック”は燃やせないごみになるが、苫小牧市はプラスチックだけを集めて固形燃料化できる施設がある。また、紙マークがついていなくても、家庭から出る紙類は全て（新聞とダンボール以外）リサイクルできるようになっている。分別がしやすくリサイクルしやすい取り組みであると思う。

問 キューロについての周知方法は。

答 2年間のモニター事業で広報誌や地元新聞、各種イベントに持参し、実際に見てもらいPRした。また、市民以外の企業にも話をしたところ、利用希望があった。

問 ふれあい収集とは。

答 一人暮らしの高齢者や障がい者に声をかけて安否の確認を行いながら回収に伺う独自の収集方法。申込、面談を通して決定後、回収を行う。6月でモデル事業としては終了するが、これまで収集を行っていた方はそのまま継続する。回収する作業員の負担も考え、仮に拡大していく場合も全市的な拡大は難しいと思われる。

## 【委員所感】

(鵜澤委員)

苫小牧市のごみ行政を視察させて頂き、本市が直面する可燃ごみの減量化・資源化の推進に是非役立ててほしいと思慮致します。

当市のごみ減量・リサイクル率の推移は、平成20年度～24年度全道平均を下回る低迷一途の現状から、平均25年度以降は全道平均を上回る上昇です。平成26年度(28.2%)、平成27年度(30.1%)、平成28年度(30.8%)と三カ年連続で全道第一位をキープし今更なる高見を目指す取り組みを察します。当市の取り組みその原動力は何か。市作成の平成30年度版環境教育副読本(小中学生)、「もくじ」項目を紹介します。

- ・苫小牧市のごみの現状・・・・・・・・・・ P 1
- ・ごみが増えることの影響・・・・・・・・・・ P 3
- ・ごみを減らすために・・・・・・・・・・ P 5
- ・食品ロスを減らそう・・・・・・・・・・ P 6
- ・循環型社会と4Rを知る・・・・・・・・・・ P 7
- ・苫小牧市のごみの分別・・・・・・・・・・ P 9
- ・集団回収と拠点回収・・・・・・・・・・ P 13
- ・苫小牧市の施設・・・・・・・・・・ P 15



目次 9 点のうち注目は、まず可燃ごみの現状を解明していることです。可燃ごみ年間総排出量 3, 4 0 0 トンの中身を見ると、「生ごみ」(5 1. 8 %) は半分以上を占め、また「紙類」(2 9. 8 %) や「プラスチック」などの現状から可燃ごみを分別しリサイクル率を上昇させることは十分可能であること。その 2 つ目は、ごみが増えることの影響です。貴重な地球資源の可採年数が紹介され、ごみの収集車両、ごみ焼却での化石燃料消費は地球温暖化が起こります。可燃ごみは、焼却場で中間処理されても、焼却灰と不燃ごみは最終処分場に埋め立てます。問題は、国内の最終処分場の残余年数はあと 2 0 年分しかありません。埋立地の確保も差し迫った問題ですが、苫小牧市の一年間(平成 2 8 年度)にかかるごみの処理費用額は、約 1 5 億 3 千万円相当に及び、一人あたり約 8, 8 0 0 円の負担となっています。ごみ処理にかかる市民負担削減は、ごみの量を減らすこと！きちんと分別してリサイクルすること！を市民一人ひとりに呼びかけています。副読本のすべてを紹介できませんが、ごみを減らすための「生ごみ 3 きり運動」や循環型社会と 4 R の推進の重要性など苫小牧市のごみ行政の指針が、平成 3 0 年度版環境教育副読本「0 5 3 (ゼロごみ) のまち とまこまい」に集約されています。本市のごみ行政にも参考にしてほしいです。

(星野副委員長)

成田市では、2 0 1 2 年に新清掃工場が操業を開始して以降、当初計画していたごみの処理量を超え続けている状況にある。計画処理量を超えたごみは民間に焼却委託しており、これまでおよそ 3 億 5, 0 0 0 万円を支出している。また、リサイクル率においても本市は 1 2. 3 % (2 0 1 6 年度) であるが、北海道苫小牧市は 3 0. 8 % (2 0 1 6 年度) という高いリサイクル率となっている。このことから、本市においては真剣にごみの削減およびリサイクルに取り組まねばならない状況であり、今回、苫小牧市を視察する運びとなった。

苫小牧市においては、まずは生ごみ堆肥化容器等の普及促進により、家庭から排出される生ごみの減量を推進している。生ごみ分解処理容器(キューロ、トラッシュファミリー)の利用促進の為に平成 3 0 年 6 月からそれぞれ助成を行い普及に努め、生ごみ堆肥化容器購入助成制度の利用実績も平成 2 4 年度から年々増え続けている。

また、ごみの収集方式についても様々な工夫を取り入れており、通常のごみステーションの他に「折りたたみ式ステーション」を設置している。これは、市民の要望等により設置場所を移動するタイプのごみステーションである。その他、市が



木製の箱を設置する「箱型ステーション」なども併用している。

小学生に対しては、「053（ゼロごみ）のまち とまこまい」という環境教育副読本を用意して啓発に努めている。この副読本は、イラストや写真を多く使用して子どもたちがとても読みやすい仕様になっているだけでなく、クイズやすごろくも使って子どもに少しでも興味を持たせるよう工夫がされている。また、若手職員が「環境戦隊053（ゼロごみ）ファイブ」という苫小牧市のごみの分別・減量化・リサイクルなどを普及促進するためのヒーローに扮し、子どもたちと交流を重ねることで減量化等の推進に寄与していることは、長い目で見て非常に効果があることと思われる。

北海道No.1のリサイクル率を誇る苫小牧市の工夫は本市においても大きな参考になると思われる。本市においても苫小牧市の良い点を取り入れて減量化に向けて努力を重ねていくべきと感じた。

## 6. 委員長所感

私たち経済環境常任委員会では、6月25日（月）から27日（水）の2泊3日で、北海道函館市の観光施策について、ごみの減量化・資源化について、苫小牧市のごみの減量化について行政視察を実施してまいりました。

### ● 函館市の観光施策について

#### 1. 函館誘客プロモーション事業について

函館市の平成29年度における観光入込客数は、4月～9月は約338万2千人、10月～3月は約186万4千人の合計約524万人7千人で、前年比93.6%となりました。その原因としては、北海道新幹線の開業ブームが落ち着き、鉄道利用者が下回ったほか、団体客利用の貸し切りバスの減少に加え、9月の連休の大型台風の上陸など影響が生じたとの事です。また、交通機関別の主な特徴としては、大型クルーズ船の入港数の増やフェリーの一般旅客利用の増を受け117.7%、航空機では、新たに就航した国内線LCCによる成田国際空港と関西国際空港とのアクセス効果などにより105.7%となっております。

外国人観光客数の現状については、台湾から直行便が週11便就航しているので最多の約28万人をはじめ、タイ、韓国、香港が増加しており、全体で約50万2千人と2年連続の記録を更新しております。季節別では、4月～9月までは国内観光客が多くレンタカーなど利用しており、外国人観光客は春夏より秋冬の寒い時期が多く国内観光客は冬に減るため外国人が補う形になっております。

取り組みについては、平成12年から、市、市議会、経済・観光団体のトップが集結し、航空会社等に要望を行うトッププロモーションを実施し、平成30年6月現在、実施先は台湾18回、韓国11回、上海6回、北京5回、広州4回、タイ4回、香港4回、シンガポー

ル3回、天津2回で、各国の旅行博や商談会などにも参加しPRを実施するほか、各国の旅行会社やメディア、ブロガーの招請事業を実施するなど積極的に取り組んでおりますが、まだまだ「函館」の知名度が低いことから、海外向けの観光PR動画や卓上カレンダー等を作成、公式観光情報「はこぶら」の7言語化や外国語観光パンフレット、ガイドマップの作製では8言語を用意するなど、外国人観光客の各種窓口を開設し、平成29年6月から観光についての電話やメールで相談を受けており、メールは週2～3件との事でした。また、平成27年から外国人傷病者等に対応する通訳者派遣窓口「HELP DESK」を開設し、24時間対応で、対応言語は9カ国語、最初の1時間は6千円で、それ以降は1時間3千円の有料となります。

函館市の観光への課題は、滞在型および通年型観光へ向けた取り組みの強化、観光都市として暮らしやまちづくりに密接に関わっているという意識のもと、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担いながら、観光客の満足度向上と質の高い受け入れ環境の充実、今後、ますます加速する国際化に対応するため、外国人観光客が気持ちよく快適に滞在できるよう、国や地域による文化や風習などに対する理解を深め、きめ細かな対応を実現していくなどがあります。

本市においても、市内に宿泊の外国人観光客の方々も毎年増加しており、成田山新勝寺をはじめショッピングモールなどでも多く見受けられます。市内観光パンフレットで6カ国語を用意するなどPRをしておりますが、函館市のように24時間対応の「HELP DESK」のサービスなども今後の検討していくべきだと思いました。さらに周辺自治体と更に連携し観光地や観光施設のPRにも力を入れて外国人観光客の受け入れ環境整備と、国内観光客を対象としたアンケート調査では、約8割以上の方が雰囲気・景観に対する満足度が「満足」、「概ね満足」と回答している一方で、観光情報に対しての満足度は58.0%となっております。これは、外国人宿泊者を対象としたアンケート調査において、「成田周辺へ観光に出かけない・出かけなかった」との回答のうち、市内観光に出かけなかった理由として21.6%が、「市内の観光場所を知らなかったため」と回答していることから、今後はターゲットに合わせた効果的かつ戦略的な情報発信が課題です。

## 2. MICE（コンベンション）誘致の取り組みについて

老朽化した函館体育館に変わる施設として、湯川公園の敷地を活用して建設し、コンベンション機能も備えた多目的施設になっており、平成27年8月に最大5千人収容できる「函館アリーナ」がオープンしたことに加え、平成28年3月には北海道新幹線が開業し、交通アクセスの向上が図られたことから積極的に取り組んでおります。

MICE（コンベンション）誘致の目的と効果では、直接地元にお金が落ちる。消費単価の高い参加者が地域に滞在し、直接消費する。MICE関係者と地元企業・団体等の交流の

機会が構築される。特定の開催による地域ブランドの向上が図れる等があげられます。また、函館市観光部観光誘致課（MICE担当）が誘致し、函館国際観光コンベンション協会が受入支援を行っております。

開催支援の内容については、観光パンフレット等の提供、歓迎看板の設置、市電車体広告による広報宣伝、インフォメーションデスクの設置、記念品の進呈、コンベンション開催補助金の交付などがあります。このほかには、会場、懇親会場の空き状況の確認・予約の代行、会場のレイアウトの提案、会場費の見積代行、PR素材の提供、市電・路線バスの増便依頼、地元業者の紹介（設営・看板作成・昼食手配・物販飲食店舗等）、アフターコンベンションの提案など、ワンストップサービスを実施しております。

本市においては、国際文化会館の老朽化や、成田国際空港を活かした国際会議や国際展示会等のコンベンションの誘致も今後の課題です。

#### ● 函館市のごみの減量化・資源化について

平成19年5月30日から「レジ袋削減キャンペーン」街頭啓発を開始し、平成20年度末にレジ袋有料化を実施、6事業者46店舗でマイバック持参率は84.2%、平成30年1月末では9事業者でマイバック持参率は84.54%です。また、ごみの減量やリサイクルに積極的に取り組んでいるお店等を「環境にやさしいお店・事業所」として市が認定することにより、ごみの減量意識の高揚を図り、平成10年度にスタートして平成29年度では236店舗が認定を受け優良店等を記載したチラシを置いて広報しています。

生ごみの再利用については、ダンボールを利用した生ごみ堆肥づくりの普及促進を図っており、年1回の講習会や、年3回の出張講座（講師派遣）実施や食品ロス削減の取り組みとして「食材使い切り料理教室」では、これまで料理くずとして捨てられていたり、冷蔵庫等で使用されずに眠っている食材を有効活用し、各家庭での生ごみの4割を減量させるなど、減量化の促進を図っています。

#### ● 苫小牧市のごみの減量化について

市と市民（消費者）と販売店の3者が一体となって、ごみの減量化と循環型社会の構築を目指して、環境への負荷の低減を積極的に行っているお店に対して「エコストア認定制度」を設け、平成30年5月現在では26店舗ですが、今後は更なる認定店舗の拡大が検討されます。

また、生ごみの資源化については、生ごみ堆肥化容器等の普及促進に努め、購入補助金制度につきましては、平成13年度から電動処理機、14年度から堆肥化容器、21年度から密閉式容器等の助成制度を開始し、平成24年度・25年度は全額補助、



平成26年度以降は半額補助を行っており、平成30年6月から新たに助成開始される生ごみ分解処理容器キエーロについては、コストを抑え効果を上げるため職員が改良を重ね、助成台数は50基ですが、受付当日から予約でいっぱいとのことでした。

そして、リサイクル推進体制については、廃棄物減量等推進審議会、資源リサイクル団体連絡協議会、集団回収団体の登録制度、リサイクルハウス設置助成事業、資源回収団体奨励金交付制度、上質古紙リサイクル推進会議、生ごみ減量・堆肥化等の事業があります。また、拠点回収による資源化推進事業では、古着・古布、廃食油、古紙類、小型電子機器、蛍光灯、都市鉱山から作るメダルプロジェクト等により、リサイクル率は平成16年では7.9%でしたが、平成28年度では30.8%と道内トップとなりました。

更には、ごみの減量・リサイクルに対する意識の啓発として、市の広報、町内会との懇談会、出前講座、小・中学校副読本を作成し、次世代市民への環境教育も行っております。

本市のリサイクル率は平成28年では12.3%と全国や千葉県の平均と比べても低く、計画処理量を超え続け民間に焼却委託しているのが現状です。当委員会としてもごみの減量化や資源化について、今後も更に担当課と意見交換や、提案、提言をして参りたいと思います。

経済環境常任委員長 荒木 博